



2020年10月27日

各 位

会 社 名 株式会社カラダノート
 代 表 者 名 代表取締役社長 佐藤 竜也
 (コード番号：4014 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取締役コーポレート本部長 平岡 晃
 (TEL 03-4431-3770)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年7月期(2020年8月1日から2021年7月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年7月期 (予想)		2020年7月期 (実績)		2019年7月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高		856	100.0	732	100.0	637	100.0
営 業 利 益		205	24.0	123	16.8	89	14.0
経 常 利 益		190	22.2	124	16.9	90	14.3
当 期 純 利 益		126	14.8	83	11.4	63	9.9
1株当たり当期 純 利 益		21円68銭		16円73銭		12円65銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2018年11月1日付で、普通株式1株につき20,000株の株式分割を行っておりますが、2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
 3. 2019年7月期(実績)及び2020年7月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 4. 2021年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による予定株式数(1,000,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大224,800株)を考慮しておりません。
 5. 2020年7月期財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(1963年11月27日大蔵省令第四号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族を軸とした様々な社会課題をテクノロジーやマーケティングで解決できる会社を目指し、ライフステージに応じたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。

事業の流れとしては、主に妊娠育児層のママを対象として、自社コンテンツや外部広告を通じて応募するとプレゼントがもらえるアンケート付きキャンペーンページに誘導し、そこで取得したユーザーの生活状況などを含む個人情報をパーソナルデータとしてお預かりし、蓄積しております。蓄積したパーソナルデータをもとに、ユーザーのニーズに沿ったサービスをレコメンドし、当該サービスを提供する企業に合致するパーソナルデータを提供することで、家族向けサービスを提供する企業のプロモーションを支援しております。当社が主に対象としている子供市場において、厚生労働省の2019年人口動態統計によると、日本人の国内出生数は86万5千人となり、年々減少傾向にあるものの、株式会社矢野経済研究所「子供市場総合マーケティング年鑑 2019年度版」によると、2019年度の子供関連ビジネスの市場規模推移は前年比2.2%増の15兆4,168億円と順調な成長が見込まれております。その中で、当社の提供している主要な商材である保険、食材宅配、幼児教育などに関する市場規模は3.2兆円(※)を見込んでおります。

当社の提供しているサービスである、妊娠、育児層ママ向けのライフサポートにまつわるプロモーション支援サービスに関しては、保険、食材宅配、幼児教育などの複数の商材を提供しており、現時点では食材宅配及び保険が売上の大半を占めております。保険に関しては、パーソナルデータの提供件数が順調に増加しており、併せて、契約単価の向上に対する取組みも進めていることから、前期比50%増の売上を見込んでおります。食材宅配に関しては、2020年4月よりコロナウィルス感染症の拡大の影響で、一時的な需要過多に対応しきれないことにより、クライアント企業の新規集客施策が全面的に停止となりました。足元では食材宅配の売上の多くを占める首都圏生協への送客が再開しており、回復基調に入ってきているものの、コロナウィルス感染症の更なる拡大も考慮し、前期比40%減の売上を見込んでおります。

このような状況のもと、2021年7月期の業績予想については、売上高856百万円(前期比16.8%増)、営業利益205百万円(前期比66.5%増)、経常利益190百万円(前期比53.2%増)、当期純利益126百万円(前期比51.4%増)となる見込みであります。

※(2019食材宅配市場規模(2019富士経済調査)+2019宅配水市場規模(2019矢野経済研究所調査))×世帯別利用率の傾斜(WizBiz調査)、2019幼児教育+通信教育+子供英会話+習い事+スポーツ教室の合計(2019矢野経済研究所調査)、保険の加入・見直し率(2016生命保険文化センター調査)×初年度平均掛金40万円(当社調べ)

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、妊娠、育児層ママ向けのライフサポートにまつわるプロモーション支援サービスが大半を占めており、アクションユーザー数(※)にアクションユーザー一人当たりの成果単価を乗じることにより算出しております。

妊娠、育児層ママ向けの商材ごとに、第1四半期は足元の積みあがっている金額を基に算出しておりますが、第2四半期以降はコロナウィルス感染症の再拡大の影響を相当程度加味した上で、前期実績値と予想されるアクションユーザー数の伸び率の見込み、アクションユーザー一人当たりの成果単価を元に算出してしております。なお、同キャンペーン内にて複数の商材が存在する場合もあり、送客件数は商材別に重複してカウントしてしております。成果単価については、全商材含めたアクションユーザー一人当たりの平均単価にて算出してしております。

売上の商材別の内容としては、保険において、当社が提供したパーソナルデータによる成約率が足元に好調に推移していることから、クライアント企業への送客件数の増加を見込むほか、成約率向上によるクライアント企業への送客単価の向上も相まって、結果として前期比50%増の売上を見込んでおります。食材宅配に関しては、コロナウィルス感染症の今後の拡大状況が不透明であることから、クライアント企業への送客単価の変動はないものの、送客件数については2021年7月期の期中平均送客件数が前期のコロナウィルス感染症発生前(2019年8月~2020年3月)の期中平均送客件数の50%程度の回復にとどまると見込んでおり、前期比40%減と保守的に作成してしております。その他の商材に関しては、コ

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

コロナウィルス感染症における影響で伸びている商材があることや、前年度成長率を加味した結果、前期比で20%増加する見込みです。

以上の結果、売上高は前期比16.8%増の856百万円を見込んでおります。

※ アクションユーザー：当社の収益につながる行動をしたユーザー

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、原価要素別に分類して算出しており、主にパーソナルデータをお預かりするために実施しているアンケート付きキャンペーンのプレゼントの仕入と運賃、並びにアプリやキャンペーンなどの制作に携わる人員の人的費が大半を占めております。

売上原価の原価要素のうち仕入・運賃は、アクションユーザー一人当たりのプレゼント単価・運賃は変わらないものの、アクションユーザー数に比例して増加する見込みであります。

人的費は、運用しているアプリの利便性向上を実現するためのエンジニアを中心に増員する予定であり、前期比で3割程度増加する見込みであります。

以上の結果、売上総利益は前期比18.7%増の634百万円を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費

当社の販売費及び一般管理費は、費用要素別に分類して算出しております。

人的費は、商材を拡大するための営業人員を中心に増員する予定であり、前期比で3割程度増加する見込みであります。

広告宣伝費は、当社の会員登録を促進するためのgoogleやfacebookなどへの出稿費用となりますが、2020年7月期の後半に広告運用を内製化したことで会員登録者の獲得効率が向上していることから、2021年度は広告によるユーザーの獲得数増加を見込んでいるものの、売上高に対する広告宣伝費の比率は前期比で3割程度減少する見込みであります。

その他の費用については、各費用要素の前期実績から予想される数値を元に積み上げ方式により算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前期比4.4%増の429百万円を見込んでおります。

(4) 営業利益

以上の結果、営業利益は前期比66.5%増の205百万円を見込んでおります。

(5) 営業外損益

営業外収益については、特段見込んでいる事項はありません。

営業外費用については、新規株式上場に伴う株式公開費用15百万円を見込んでおります。

(6) 経常利益

以上の結果、経常利益は前期比53.2%増の190百万円を見込んでおります。

(7) 特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

(8) 当期純利益

税引前当期純利益190百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比51.4%増の126百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2020年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月27日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東
 コード番号 4014 URL <https://corp.karadanote.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)佐藤 竜也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)平岡 晃 (TEL)03(4431)3770
 定時株主総会開催予定日 2020年10月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の業績(2019年8月1日~2020年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	732	14.9	123	37.5	124	36.6	83	32.2
2019年7月期	637	33.1	89	2.0	90	0.6	63	△1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	16.73	—	30.3	33.3	16.8
2019年7月期	12.65	—	31.0	33.6	14.0

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 一百万円 2019年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	438	316	72.2	63.40
2019年7月期	307	235	76.6	47.08

(参考) 自己資本 2020年7月期 316百万円 2019年7月期 235百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	143	△2	△2	314
2019年7月期	62	△11	△11	175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年7月期の業績予想(2020年8月1日~2021年7月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	856	16.8	205	66.5	190	53.2	126	51.4	21.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期	5,000,000株	2019年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2020年7月期	4,000株	2019年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年7月期	4,999,077株	2019年7月期	5,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

〔当期の経営成績〕

厚生労働省の2019年人口動態統計によると、日本人の国内出生数は86万5千人となり、年々減少傾向にあるものの、株式会社矢野経済研究所「子供市場総合マーケティング年鑑 2019年度版」によると、2019年度の子供関連ビジネスの市場規模推移は前年比2.2%増の15兆4,168億円と順調な成長が見込まれております。

そのような環境の下、当社においては、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、ファミリーデータプラットフォーム事業を推進しております。当社の提供しているサービスである、妊娠、育児層ママ向けのライフサポートにまつわるプロモーション支援サービスの収益化に向け、見込顧客の紹介にとどまらず、見込顧客に対するアポイントメント率改善まで併せてクライアントと取組を行うことにより、1件当たりの送客単価を引き上げて頂くことができいております。なお、コロナウィルス感染症の流行により、一部クライアントへの送客が一時的に停止していましたが、5月を底に7月にかけて着実に回復してきております。その他、広告運用の内製化等によるコスト削減にも取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は732,883千円（前年同期比14.9%増）、営業利益は123,201千円（前年同期比37.7%増）、経常利益は124,131千円（前年同期比36.6%増）、当期純利益は83,649千円（前年同期比32.2%増）となりました。

また、当社の事業セグメントはファミリーデータベースプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当業年度末における流動資産は423,119千円（前事業年度末比138,812千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加139,398千円によるものであります。固定資産は15,317千円（前事業年度末比7,781千円減少）となりました。これは主に、ECサイト「ママびより内祝い」の減損損失計上等に伴うソフトウェアの減少10,019千円があった一方、繰延税金資産の増加9,605千円があったことによるものであります。

以上の結果、総資産は438,436千円（前事業年度末比131,030千円増加）となりました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は121,685千円（前事業年度末比52,084千円増加）となりました。これは主に、未払法人税等の増加14,849千円、プレゼントキャンペーン用の商品仕入に伴う買掛金の増加10,369千円及び社員の給与支払時期の変更に伴う未払費用の増加9,407千円があったことによるものであります。固定負債はございません。

以上の結果、負債合計は121,685千円（前事業年度末比49,680千円増加）となりました。

（純資産）

当事業年度における純資産は、316,751千円（前事業年度末比81,349千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が83,649千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は314,987千円で、前事業年度末に比べて139,398千円（前事業年度比79.4%増）増加しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は143,757千円（前事業年度比129.9%増）となりました。

これは主に、法人税支払額27,206千円（前事業年度比9.4%増）があった一方、税引前当期純利益116,099千円（前事業年度比30.0%増）及び仕入債務の増加10,369千円（前事業年度比106.7%増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,059千円（前事業年度比82.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,825千円（前事業年度は発生無し）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,300千円（前事業年度比80.1%減）となりました。

これは、自己株式の取得による支出2,300千円（前事業年度は発生無し）があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、QOL(生活の質)を向上させ、笑顔溢れる社会をテクノロジーやマーケティングで解決できる会社を目指し、ライフステージに応じたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。

具体的な事業内容としては、当社の運営しているアプリ等を通じて、キャンペーンにお申し込み頂き、会員登録して頂いたユーザーのパーソナルデータをクライアント企業に提供することにより収益を得ております。

当社の提供しているサービスである、妊娠、育児層ママ向けのライフサポートにまつわるプロモーション支援サービスに関しては、保険、食材宅配、幼児教育などの複数の商材を提供しており、現時点では食材宅配及び保険が売上の大半を占めております。保険に関しては、パーソナルデータの提供件数が順調に増加しており、併せて、契約単価の向上に対する取組みも進めていることから、前期比50%増の売上を見込んでおります。食材宅配に関しては、2020年4月よりコロナウィルス感染症の拡大の影響で、一時的な需要過多に対応しきれないことにより、クライアント企業の新規集客施策が全面的に停止となりました。足元では食材宅配の売上の多くを占める首都圏生協への送客が再開しており、回復基調に入ってきているものの、コロナウィルス感染症の更なる拡大も考慮し、前期比40%減の売上を見込んでおります。

このような状況のもと、2021年7月期の業績予想については、売上高856百万円（前期比16.8%増）、営業利益205百万円（前期比66.5%増）、経常利益190百万円（前期比53.2%増）、当期純利益126百万円（前期比51.4%増）となる見込みであります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,588	314,987
売掛金	72,242	73,442
原材料及び貯蔵品	22,361	19,273
前渡金	7,768	348
前払費用	6,150	6,219
その他	195	8,849
流動資産合計	284,307	423,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,977	1,646
工具、器具及び備品(純額)	—	1,514
有形固定資産合計	2,977	3,161
無形固定資産		
ソフトウェア	10,127	108
無形固定資産合計	10,127	108
投資その他の資産		
長期前払費用	—	1,155
繰延税金資産	1,287	10,893
差入保証金	8,706	—
投資その他の資産合計	9,993	12,048
固定資産合計	23,098	15,317
資産合計	307,406	438,436

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,208	21,577
未払金	32,846	40,640
未払費用	974	10,381
未払法人税等	13,931	28,780
未払消費税	9,585	16,807
預り金	1,027	1,094
資産除去債務	—	2,403
その他	28	—
流動負債合計	69,600	121,685
固定負債		
資産除去債務	2,403	—
固定負債合計	2,403	—
負債合計	72,004	121,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185,401	269,051
利益剰余金合計	185,401	269,051
自己株式	—	△2,300
株主資本合計	235,401	316,751
純資産合計	235,401	316,751
負債純資産合計	307,406	438,436

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
売上高	637,637	732,883
売上原価	174,501	198,455
売上総利益	463,135	534,427
販売費及び一般管理費	373,633	411,225
営業利益	89,502	123,201
営業外収益		
受取利息	1	1
受取手数料	514	—
受取補償金	—	423
助成金収入	885	287
その他	14	217
営業外収益合計	1,415	929
営業外費用		
支払利息	17	—
営業外費用合計	17	—
経常利益	90,900	124,131
特別損失		
減損損失	1,595	8,031
特別損失合計	1,595	8,031
税引前当期純利益	89,304	116,099
法人税、住民税及び事業税	26,550	42,055
法人税等調整額	△498	△9,605
法人税等合計	26,052	32,450
当期純利益	63,252	83,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,000	20,000	20,000	122,149	122,149	172,149	172,149
当期変動額							
当期純利益							
当期変動額合計	—	—	—	63,252	63,252	63,252	63,252
当期末残高	30,000	20,000	20,000	185,401	185,401	235,401	235,401

当事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,000	20,000	20,000	185,401	185,401	—	235,401	235,401
当期変動額								
当期純利益				83,649	83,649	—	83,649	83,649
自己株式の取得						△2,300	△2,300	△2,300
当期変動額合計	—	—	—	83,649	83,649	△2,300	81,349	81,349
当期末残高	30,000	20,000	20,000	269,051	269,051	△2,300	316,751	316,751

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	89,304	116,099
減価償却費	1,815	3,864
減損損失	1,595	8,031
売上債権の増減額（△は増加）	△17,012	△1,199
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,018	3,087
前渡金の増減額（△は増加）	△3,562	7,420
前払費用の増減額（△は増加）	△3,310	△68
仕入債務の増減額（△は減少）	5,016	10,369
未払金の増減額（△は減少）	19,450	7,794
未払費用の増減額（△は減少）	△946	9,407
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,846	7,222
その他	△107	△1,063
小計	87,377	170,964
法人税等の支払額	△24,858	△27,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,519	143,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,825
無形固定資産の取得による支出	△11,863	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,863	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△2,300
長期借入金の返済による支出	△11,550	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,550	△2,300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,105	139,398
現金及び現金同等物の期首残高	136,483	175,588
現金及び現金同等物の期末残高	175,588	314,987

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症による当社の販売に与える影響は軽微であるとの仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループの事業セグメントは、ファミリーデータベースプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	47.08円	63.40円
1株当たり当期純利益	12.65円	16.73円

- (注) 1. 当社は、2018年10月30日開催の取締役会決議により、2018年11月1日付で普通株式1株につき普通株式20,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり当期純利益	12.65円	16.73円
当期純利益(千円)	63,252	83,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,252	83,649
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	4,999,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数2,774個 2019年3月19日開催の臨時株主総会による新株予約権	新株予約権の数2,032個 2019年3月19日開催の臨時株主総会による新株予約権 新株予約権の数650個 2020年5月19日開催の臨時株主総会による新株予約権

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	235,401	316,751
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	235,401	316,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,000,000	4,996,000

（重要な後発事象）

1. 公募による新株式の発行

当社は、2020年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場しました。2020年9月23日及び2020年10月7日開催の取締役会において、下記の通り公募による新株式の発行を決議し、2020年10月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は237,000千円、発行済株式総数は5,996,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 1,000,000株
- ③ 発行価格：1株につき 450円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 414円
この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価格との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 365.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、2020年10月7日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組込額：1株につき 207円
- ⑦ 発行価額の総額： 365,500千円
この金額は会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑧ 資本組込額の総額： 207,000千円
- ⑨ 払込金額の総額： 414,000千円
- ⑩ 払込期日：2020年10月26日
- ⑪ 資金の用途：アプリ制作に係るエンジニア及び新規クライアント獲得のための営業人材にかかる人材・採用費、当社認知度向上に向けたインターネット媒体によるプロモーション等の広告宣伝費、新規サービス開発のための外注費などに充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株発行

当社は、2020年9月23日及び2020年10月7日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 224,800株
- ② 割当価格：1株につき 414円
- ③ 資本組入額：1株につき 207円
- ④ 割当価格の総額：93,067千円
- ⑤ 払込期日：2020年11月26日
- ⑥ 割当先：みずほ証券株式会社
- ⑦ 資金の用途：上記（公募による新株式の発行⑪ 資金の用途）と同様であります。